

政府情報システムにおけるクラウドサービス 導入に関する諸問題の考察

consideration of Cloud Service introduction in government information system

橋本将仁・法制倫理分科会・情報セキュリティ大学院大学

Abstract:

In May 2017, the Japanese Government announced the "Global Leading IT State Creation Declaration, Basic Plan for Promotion of Public-Private Data Utilization" and "Digital Government Promotion Plan". And when government agencies develop the government information system, they set the principle of "cloud-by-default" which makes primary use of cloud services. In the future, these government policies will accelerate the introduction of cloud services to government information systems. This research aims to organize the problems that government agencies need to consider in introducing cloud services to government information systems and make recommendations for realization

①研究の背景・目的

我が国政府は、2017年5月に、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」及び「デジタル・ガバメント推進計画」を公表し、政府機関が政府情報システムを整備する際にクラウドサービスの導入を第一候補とする「クラウド・バイ・デフォルト」の原則を掲げた。今後、これらの政府方針により、これまでオンプレミス形態で運用されてきた我が国の政府情報システムへのクラウドサービス導入加速が予想される。

本研究は、今後、政府情報システムへクラウドサービスを導入するにあたり、検討が必要となる課題・問題点を整理し、その実現に資する提言を行うことを目標とする。

②研究の流れ

①課題・問題点抽出

政府情報システムへのクラウドサービス導入シミュレーションを実施。課題・問題点を抽出する

②考察・検証

抽出された課題・問題点を考察し、解決策を検討。その有効性について、検証作業を実施する

③提案

検証結果をもとに、クラウドサービス導入に貢献する実用的な提案を行う

③クラウドサービス導入時の問題点を考察

政府情報システムへのクラウドサービス導入時に必要となる作業を9の工程に分け、導入シミュレーションを実施し、各工程の課題・問題点を考察した。

- ① 導入体制の整備
- ② 取り扱う情報の特定・検討
- ③ システム要件など基本事項の整理
- ④ 候補となるサービスの選出
- ⑤ 候補サービスの絞り込み
- ⑥ サービス事業者に対する情報提供依頼
- ⑦ 事業者の情報セキュリティに対する評価
- ⑧ 評価不足分の対応検討
- ⑨ 最終評価・選定

各工程の実施にあたって必要となる判断の基準については、各政府機関に委ねられており、全政府機関が参照できる統一的な基準は存在しない。そのため、各政府機関の作業的・心理的負担は大きい。

今後、クラウドサービスの導入を推進するにあたっては、政府による統一的な基準・制度の整備が必要であると考えられる。

④ISO27001/27017認証の活用を提案

クラウドサービス事業者が政府機関と同等の情報セキュリティ水準を備えているかについて、政府機関が独自で評価することは困難であるため、情報セキュリティの第三者認証制度であるISO27001および27017認証の活用を提案する。

- NISC政府統一基準遵守事項286項目とISO27001/27017管理策114項目の比較検証を実施した。
- 検証によって、全体の一致度が80.5%であること、また、ISO27001/27017の不足事項が明らかになった。
- ISO27001/27017認証は、単独での利用は不十分であり、本検証の結果を踏まえた上で利用する必要がある。

